

農林水産政策審議会 第1回総会 議事要旨

I 開催日時 令和6年6月27日(木) 15:30~17:30

II 場所 兵庫県立のじぎく会館大ホール

III 出席者

1 委員

相田 欽司	仮屋漁業協同組合 代表理事組合長
井藤 絵美	チームしんすけ農場
岩城 紀子	Smile Circle 株式会社 代表取締役
小田 滋晃	京都大学 名誉教授
衣笠 智子	神戸大学大学院経済学研究科 教授
辻村 英之	京都大学大学院農学研究科 教授
都藤 元彦	株式会社都藤商店 専務取締役
中塚 雅也	神戸大学大学院農学研究科 教授
戸田 政宏	兵庫県木材業協同組合連合会 専務理事
長谷川尚史	京都大学フィールド科学教育研究センター 准教授
原田 俊一	ひょうご卸売市場協働ネットワーク協議会 副会長
福永 庸明	イオンアグリ創造株式会社 代表取締役社長
波々伯部正	兵庫県農業協同組合中央会 代表理事専務
藤井 洋一	株式会社神戸新聞社 論説副委員長
渕上由美子	兵庫県女性農漁業士会 会長
船越 照平	一般社団法人兵庫県食品産業協会 会長
坊垣 昌明	兵庫県土地改良事業団体連合会 副会長理事
堀 豊	吉備国際大学農学部 教授
松波 知宏	株式会社ワールド・ワン 取締役
皆川 芳嗣	株式会社農林中金総合研究所 理事長
八木 隆博	兵庫県農業法人協会 会長
安福武之助	株式会社神戸酒心館 代表取締役社長

2 県

服部副知事、守本農林水産部部長、呉田農林水産部次長、菅村農林水産部次長
ほか県農林水産部、環境部職員

IV 議事次第

1 開会

2 あいさつ

3 県幹部職員の紹介

4 議事

(1) 会長及び副会長の選出

(2) 諮問

「資料1」により諮問

(3) 「ひょうご農林水産ビジョン2030」の現状と今後の見直しの方向性について

「資料2」により説明

〔 各委員から意見聴取（別紙「主な意見」参照） 〕

(4) 部会の設置について

(5) 調査審議スケジュールについて

「資料2」により説明

5 その他

6 閉会

主な意見

委員 兵庫県では県全域の高精度な地形などの3次元データを誰でも使える形で公開する先進的な取り組みを行っている。実際に森林管理の現場で活用する事業者もあり、活用が広がることを期待している。林業では生産と加工、消費が分業されており、こうした高精度データをサプライチェーン全体でどう活用していくかについて共通する方向性を盛り込むと、ビジョンが生きてくると考える。またバイオマス材を安定的に供給していくことは、今後は工業材との競合が発生するため、困難になっていく。兵庫県の森林は高峻な地形も多く、架線系の活用や、高規格幹線道路網の整備が必要。架線系ではバイオマス材も供給しやすいので期待が大きい。

委員 木材を一番多く使うのは住宅。円安、物価高騰で施工単価120%と大幅アップし、年間の新築案件が100万戸から80万戸、あと20年すれば50万戸になり、大幅に減少する見込み。一方で森林は成長しており、木材の生産量が増えていく。太った大径材をいかに有効に使うかが課題。非住宅分野、特に高層ビルの木造・木質化には大手ゼネコンが取り組んでいるが、特定のゼネコンに仕事が回っていくことになるので、小規模の非住宅分野に木材を使っていくことが今後重要になっていく。横架材などに木材を使うとか、低層の店舗に木材を使うなどの方向性を持っていただけたらありがたい。

委員 食や農村に関する議論が少なく、農林水産「業」の議論に特化している印象を持っている。例えばKPIにおいても、食や農村に関する目標が少ない。食であれば地産地消や学校給食に関して、農村であれば農村RMO、農村コーディネーターなどについて議論してもいいのではないかと。もう少しウィングを広げて、そのあたりを充実させる行政の体制を目指してもらえたらと思う。

委員 住宅、非住宅だけでなく、非建築の分野も後押ししてほしい。ウッドショックも落ち着いてきており、金属や樹脂より木材のほうが可変性が高く再利用可能で安価なため、工場の梱包資材、足場につかう木材等の問い合わせがこれまでより増えている。循環資源・炭素ストック資源として産業インフラの裏方で使うことを推進してほしい。

また、建築様式の変化に伴う流通材の規格化や、それを担う合理的経営の観点から大規模製材工場への集約が進み、大径木の利用やオーダーメイド製材等を手掛けてきた中小製材工場の淘汰が進みすぎている。前述した非建築分野での対応力を活かすためにも、例えば鉄鋼や重工・運輸業での木材利用実態の後押しなど、業界を横断した需給のビジネスマッチングにも県

内産業促進と県産材利用の観点から取り組んでほしい。

委員 法人経営体、集落営農組織の育成に注目している。昨今、個人農家の高齢化、後継者問題は深刻。後継者問題を解決するために、法人の経営体は有益だと思ふ。法人の在り方も、農業だけを行うこともひとつの在り方だが、他業種法人が農業に参入するのもオプションとしていいのではないか。農業は労働力が重要と思ふので、外国人の労働者をどう取り入れていくのかも重要ではないかと感じた。養父市の国家戦略特区では規制緩和で他業種法人が農業参入しているので、参考にしてはどうか。

委員 給食に関して、世界と比べて日本は非常に遅れている。どこかの県が率先してできないかと思う。添加物摂取による子どもの精神疾患の増加が問題となっている。触れるのは慎重になってしまう部分になるが、食は根本になる部分になるので力を入れていただきたい。食と健康について、健康とは健康寿命のことだと考えているが、日本人の寿命は84歳だが、健康寿命は74歳。その10年を縮めることが重要だと思ふ。大分県が食に力を入れており、塩分控えめメニューを扱う飲食店の推進や、オリジナルアプリを開発し、都道府県別の健康寿命が1位になっている。兵庫県として健康寿命1位を目指してもいいのではないか。ジビエについて、丹波市のジビエ利用率が高い。と畜場、と畜人材、代金の支払いの簡素化などが課題か。尻尾を持っていいかないといけなところもあるそう。ジビエが一番使われる県になればいい。

委員 新規参入者だけでなく、農業者全体が物価高騰の影響が大きい。施設の初期投資だけでなく維持費、資材費、人件費、全てにおいて今まで以上に大変。労働人口も減り、労働者間で助け合える仕組みが必要。

野菜の販売価格を上げる事は躊躇する。流通から消費までの様々なプロセスの方と考えていきたい。環境創造型農業の部分で、コストを抑えた生産技術の導入をお願いしたい。

委員 豊かな海を取り戻すためにいろいろな取り組みをしており、その一つの手段として、様々な魚種で稚魚放流をしている。大阪湾、播磨灘の真鯛は漁獲量以上に増えていると感じている。一方で、食物連鎖の上位にあるヒラメ、タイなどの魚種を放流することによって、エビなどが食べられているのではないか。一度立ち止まって考えてみる必要がある。

省エネのため、操業場所にいくスピードを抑えているが、昨今の円安によって油価格高騰の煽りをもろに受けている、漁獲量・単価ともにまずまずというところだが、一年間の所得は上がっていない。漁船リースの事業でかなりの金額を補助していただいているが、昨年度からエンジンの価格が度々値上げされており、せっきくの補助が帳消しになってしまっている。新たな

就業者の確保についても、子どもたちに「漁師っていいぞ」と言えない状況なので、まずは豊かな海を取り戻せるように頑張りたい。

委員 産地からの出荷量の減や、生産資材の高騰もあり、中小の市場にはモノが集まりにくくなっている。2024年問題の中で、東北、北陸から関西まで運びづらくなっているのが課題。県下の農産物をいかに大切に売っていくかが課題。県の認証食品の消費者へのPRが重要。系統共販率が下がっている理由として、系統へのお荷率が下がっている。新規就農者の方は個人で販売されていると思うが、卸売市場には集まらない。直売所はにぎわっているが、系統にはロットが集まないと売りにくい面もあり、安定的に集荷する上での課題となっている。

委員 農林水産業全体として資材価格が上がっているが、価格転嫁がしにくい情勢がなぜ入っていないのかと感じた。いわゆる物価高というところも含めて入れていただけたらと思った。県では様々な取組をさせていただいておりますが、鳥獣害被害は全体の生産量からするとわずかかもしれないが4.6億円発生している。最近でもハンターズフィールド三木も作っていただいたが、被害を受けた農家からすると、新しいアイデアによる方策が審議会で議論できればと思う。産業としての話は結構書かれており、それについては反対する内容もないが、基本方向の中で県民が安心して生活できる地域の活力の部分をもう少し掘り下げられないか。地域が活性化しないと、農業はやっていけない。地域に関する政策を入れていっていただきたい。

委員 基本法の改正の中で、担い手の論争が結構あったと聞いている。兵庫県の場合、半農半X含めて、農業にいろいろな人が参入していくことが重要と思う。食料備蓄では米の備蓄の話ばかりになるが、各地域で米や野菜を作っていくことが備蓄になると思う、阪神淡路大震災から30年で、災害対策としても重要なので、兵庫県らしい内容として検討いただきたい。

委員 水稻の品種導入について、高温障害に強い品種を育成中だが、農家が使えるまではもう少しかかりそう。地域計画もまだまだ周知できていない状況で、もう少し分かりやすくアピールできるのではないか。新規就農者が長続きしないことが多く、農福連携を担い手対策の1つにできないかと思っている。直売所に店舗経営者の方が買い付けに来ているようで、消費者が買いたいときにはないなど、直売所にも苦労はあるようだ。鳥獣害対策について、外来種は処分場があるが、イノシシは猟友会で処分と言われるので、処分方法を考えていただきたい。早くからパイプラインを入れている農地は水漏れが発生して修理が必要となっており、新規設置だけでなく修繕の予算も必要ではないか。畜産飼養頭数は増加しているが、戸数は減少している。県内でも酪農家が3~4件廃業。大規模化進む一方で、小規模酪農家は廃業が

進んでいるので対策が必要。肥料高騰によりたい肥の活用が進んでいるが、耕種農家からは重たい、散布機械がないといわれるので、ペレット化など活用しやすい資材化も必要。

委員 大幅な円安となっているが、国内産農産物にとってはチャンスになる。協会にはフードバンクに米が寄付されなくなり、どこか販売してくれるところはないですかと問い合わせもある。生産面積減や高温による不作が原因と思うが、もう一度米生産に力を入れてもいいのではないか。

委員 基盤整備は生産量の増加にすぐ繋がるわけではないが、これがないと生産量は増加できないので予算、人材が必要。生産基盤の確立をしっかりと記載してほしい。また、産業政策と地域政策が両輪の輪となってやっていくべきである。中山間直接支払いや多面的支払いはよい制度だという声を聴くが、国予算は現状維持がやっとなので、兵庫県として独自の打ち出し方ができないか。

委員 環境変化によってとれる魚の種類が変わっていることから、次を見据えた取り組みが重要。陸上養殖について、民間企業の参入希望があるので、民間資本も活用した生産量の増が必要ではないか。使われなくなった漁港の活用など、海業の推進の記述が少ないと感じている。小規模養殖や未利用魚を活用した食品の開発、マリンレジャーなどを活用して漁村を活性化していくことが必要。また、子どもたちの目を海に向けるための方策が必要。

委員 コロナ後の三宮の営業の戻りは、大阪東京に比べて弱い。地産地消だけでは県産農産物の消費は弱いので、訪日外国人や他県からの旅行者にどう食を提供するかが重要。観光分野ではテロワール旅で地域の食を楽しむことも盛り込まれていると思うので、そことの連携も必要。県のアンテナショップ制度は認定されたあとが課題。アンテナショップ食べ歩きやカバンを買ったら県産農林水産品のクーポンがもらえるとか、消費を盛り上げる施策が必要ではないか。

委員 基本法の条文にも農福連携が加わっている。国会でも議論があり、担い手という部分に位置付けるべきではないかという議論もあった様子。兵庫県でもますます推進してほしい。有機農業は人手がいるので、農福連携を実践するなどの流れを作ると経営を支えることもあるかなと思う。兵庫県は県内循環を大切にしてきたと思うが、農業現場に行き、体験してもらって周辺に農業を広げていくことをしていただきたい。林業では、低層の非住宅に木材を活用することが重要。沿道店舗に木材を使うことを兵庫県モデルとするなどの打ち出しもいいのではないか。他の部局と横断しながらビジョンのように示していくなど、部局間連携にも乗り出していただけないか。健康

についても、農林水産業から訴えていくような広がりもあっていいのではないか。

委員 農業者が減少し、国は地域計画を進めようとしている。地域計画で大事なものは、作成するときではなく作成後6～8年後になったときで、大規模農家以外には後継者いないのではないか。農地を集積した担い手を応援できるような、痒い所に手が届く政策を進めてほしい。農地が増えても頑張っている政策をしていただきたい。農業分野のBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) 作成もビジョンに加える必要があるのではないか。

また、農地集約に課題が多いので、検討が必要。

委員 カーボンニュートラルの取組拡大について、環境創造型農業に入るのかもしれないが、大きい見出しとして整理が必要なのではないか。農業だけでなく水産もブルーカーボンの話もあったかと思う。環境制御型農業は環境をコントロールするだけであり、カーボンニュートラルのためにしているわけではない。「担い手」と「労働力」は別で、それぞれについて課題整理しないとイケない。シルバー人材、農援隊みたいなものができるといいのかもしれないが、分けて課題整理する必要がある。労働力が集まれば、担い手の方も助かると思う。また、地域計画のアピールをもっとしたほうがいい。

委員 気候変動や高齢化の課題に対処するためにドローンリモートセンシング、循環型農業を進めてきており大きな成果もあったが、生産者の所得向上は依然として大きな課題。日本酒の輸出は拡大しているが、世界のワイン市場ではオーガニックによるブランド拡大が進んでいる。オーガニックやグリーン商品のブランド化を、SX (Sustainability Transformation: 持続可能性を重視した経営方針に転換すること) として推進する取組が必要では。

委員 事務局から現状・近年の変化についての多くのデータが提示されたが、それらをながめながら、同じく事務局が整理した基本法改正で重視されるに至った12点について達成度合をみると、たとえば「食料安全保障」については、麦大豆の生産量増加は国レベルの食料安全保障として望ましい成果。ただし我々がより注目しなければいけないのは、地域レベルの食料安全保障。兵庫県の食料自給率は低く、地産地消(県産農林水産物を購入している人の割合)も残念ながら下がっている。兵庫県認証食品は伸びているが、それを識別し意義を理解して多くが消費するために消費者の理解醸成が重要。また「環境と調和のとれた食料システム」については、オーガニックビレッジ宣言の数は日本一多いにも関わらず有機農業は微増、環境創造型農業は横ばいである。同様に消費者が意義を理解して有機農産物を積極的に買うことが重要。そのために県は「CSA手法」(CSAや直売所など農業者と消費者の交流に基づく農産物販売)を推奨しているが、まだ成果が出てない。

委員 現ビジョン策定後、大きな情勢変化が起こってきている。それに対して、どう改善、見直していけるか、たくさんご意見をいただいた。ポイントとしては、食、農村領域が足りないのではないかという指摘は重要。エビデンスも必要だが、健康と結びついた検討も進めてもらいたい。農福連携の中の担い手としての役割をどう活用していくか。マッチングや、協力してやっていくための相互理解も必要ではないか。審議会が中心になって意見を言いながら、部局間を超えた連携機運を盛り上げていけたら。部会長のもとで検討を進めていただき、1月の第2回総会で具体的な話ができればいいと考えている。